

アンケートで職場の声を見える化

大阪府職労

庁内世論をリードし要求実現につながる

働き方改革の前に
冷暖房改革を

9月10日 8:35 9月11日 8:35
府庁本館6階

31.4℃ 30.6℃
61% 55%

・出勤時に空調が効いておらず、熱中症のような症状がおり、近隣の病院に運んでもらい、点滴を打ったことがある。
・効率が落ちるところか、じっと座ることさえも苦痛に感じる。
・暑着いたときに冷房が入っていないのは業務に支障が出る。

アンケートに寄せられた
職場の声を
見える化

大阪府職労「府庁本館・別館の冷暖房に関する意見アンケート」結果より
(8月30日発表、回答数670)

わかりやすく職員に
伝えています

働く価値を認め、安心して働き続けられる社会を

第34回
全労連
非正規ではたらくなかまの
全国交流集会in滋賀

大阪労連の仲間と全国のたたかいを交流



6月6日(土)・7日(日)に津市内で開催。全体会と分科会で、非正規労働者をめぐる格差と不安定雇用の解消に向けて学んで交流を深めました。基調報告では、10月施行のパート・有期労働法ガイドラインを活用し、「人生の喜び・悲しみに正規も非正規もない」という個人の尊重と基本的人権の立場から要求前進をめざすことを確認しました。記念講演ではライターのと田静香さんが、非正規雇用の入口規制の必要性を訴え、「働く価値を認め、安心して働き続けられる社会を」と呼びかけました。

自治体労働者として働く意義を学べた

自治労連
2026青年労働学校
「ゼロからわかる労働組合スタート講座」(通称：ゼロスタ)



大阪の仲間も「ゼロスタ」で学習・交流

5月30日(土)・31日(日)に大阪市内で開催。大阪を含め15地方組織1県事務所から42名が参加。グループワークでそれぞれの地域や仕事などについて交流しながら、3つの講座で労働組合活動、自治労連運動について学びました。「自治体労働者として働く意義を学べた」「仲間と行動することが大切」「市民参加型の活動が大切」などの感想が出されました。

今月のキーワード

大阪府庁の
2つの本庁舎

大阪府庁本庁舎は、都道府県で最も古い本館(1926年竣工)を使用しています。昨年末、大阪府・市が首都機能のバックアップ拠点として府庁周辺に「副首都庁合同庁舎」の新設を検討していることが判明しました。府庁舎については1980年代後半に超高層新庁舎計画が財政難で白紙になり、2009年には当時の橋下知事がWTCビル(咲洲庁舎)全面移転を提案するも府議会で否決。一部の部局のみが咲洲庁舎に移転し、2つの庁舎での運用が続いています。



会場参加者から質問や意見も相次ぐ



医療部会からカルテの電子化による問題点を指摘

公共を国民・住民の手に取り戻す 大阪シンポジウム 2026

「住民目線のデジタル化」が重要と指摘されました。国をあげて行政のデジタル化が推進されることで、「本当に利用者の利便性が高まっているのか」「窓口や人員削減の口実になっていないか」「労働者の健康・安全は守られているか」など、あらためて考えさせられる貴重なシンポジウムとなりました。



門真市職労「だまし討ち」処分取消訴訟 「高裁でも勝利するつどい」開催

6月5日、門真の「だまし討ち」処分取消訴訟「高裁でも勝利するつどい」を門真市内で開催し、高裁でも必ず勝利をめざす決起の場となりました。

今月のキーワード

自治体DX(デジタルトランスフォーメーション)

自治体DXは、自治体の業務にデジタル技術を活用し、業務の効率化を図るとして国がすすめています。自治労連は、住民サービスの後退や地方自治の変質を招くおそれを指摘しています。また、デジタル機器に不慣れな高齢者や障害者などの「デジタル弱者」が行政サービスから排除されるリスクを厳しく批判。自治体DXが人口減少と少子高齢化を加速する事態に備えて、持続可能な行政運営と地方創生の実現をめざとしています。

大阪公務共闘

「公共」の役割で住民目線のデジタル化をめざそう

6月7日、大阪自治労連をはじめとする公務・公共関連の労働組合でつくる大阪公務共闘は「公共を国民・住民の手に取り戻す大阪シンポジウム2026」を大阪グリーン会館で開催し、「行政のデジタル化で本当に市民の安全は

守られるのか?」というテーマで徹底討論が行われました。デジタル化の旗を振る国家公務員の職場でいまだに出勤簿にハンコを押ししており、また学校現場では小学校低学年に一人一台のタブレット端末

を配付しているが、かえって学力が低下しているのではないかと問題提起されました。福祉の職場からデジタル化の代わりに人減らしで利用者が困るとの声も。大阪自治労連からは、システム標準化が自治体業務を最大公約数化して、住民サービスや職員のスキル低下につながっていると報告。さらに、医療部会から現場スタッフの意見を反映した電子化が必要だと指摘がありました。討論をうけて助言者の黒田兼一さん(明治大学名誉教授)は「AIに使われるのではなく使いこなす」「住民目線のデジタル化」が重要と指摘されました。



3度目の
住民投票に



Web含む参加者200人超で活気ある集いに

希望ある大阪へ「共同闘争本部スタート集会」を開催

明るい会と大阪市をよくする会は、3度目の「都構想」住民投票NO!を掲げ6月18日に「共同闘争本部スタート集会」を開催しました。大阪維新の会が来春の統一地方選挙同日に住民投票を狙うなか、維新政治を許さない住民運動が求められています。